

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)	実施計画 記載頁	359	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア・太平洋地域に県内高校生を派遣し、国際協力・貢献活動の場を視察し、現地での交流を行うことで本県の国際交流を担うグローバルな視点を持った次世代の人材を育成し、同時に、プログラム実施を通じて、アジア・太平洋地域に、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		39人 派遣数	→			→	県
	開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ国際協力人材育成事業(内数)	46,283	44,833	県内高校生を、アジアの開発途上国(ベトナム、カンボジア、ミャンマー)に派遣し、国際協力・国際支援の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、HPやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、テレビ・ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際協力レポーター事業 (おきなわ国際協力人材育成事業)参加人数			39人	39人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際協力活動に関心を持つ県内の高校生39人に、約11日間、途上国での国際支援の現場を体験させ、現地の人々と交流を行わせることで、国際協力の意義を学ばせることができ、グローバルな視点を持った国際協力分野でのリーダーの育成につながることができた。また、プログラム実施を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ国際協力人材育成事業(内数)	46,283	県内高校生をアジア・太平洋地域(ベトナム、ラオス、スリランカ)に派遣し、我が国が行うODA活動やNGO活動現場を視察し現地の人々と交流する国際レポーター事業を実施する。また、参加者のメディア出演や、成果報告会のマスコミへの取材依頼、専用HPや県の広報媒体等を使った事業報告などにより積極的に県民に向けた情報発信を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①派遣国の選定については、選定の段階からJICA現地事務所との調整を行って決定し、安全面や現地事務所の受入体制を確保する。あわせて、業者企画提案の段階でODA活動にとどまらない、幅広い視察先の選択肢を提示するよう公募を行う。</p> <p>②平成26年度は任意であった看護師の随行を義務づける。また、危機管理マニュアルなどの策定を仕様書に盛り込むことで、治安面や衛生面の安全確保を行う。</p> <p>③事業終了後も出前講座等を活用して海外派遣の経験を語る機会を作ったり、県が行う他の交流事業参加者らとのネットワーク作りを行うなどして、今後も参加者のやる気を持続させるとともに追跡調査が可能な仕組みをつくる。</p>	<p>①事前にJICA現地事務所と調整を行い、4月には受入に関する承諾を得た。企画提案の段階で幅広い視察先の提示を求め、「ジャパンハート」等国际NGO団体や「琉球ガラス村ベトナム工房」等現地で活躍する県系企業の視察など様々な国際協力の形態を視察することができた。</p> <p>②3カ国とも、青年海外協力隊経験者で途上国事情に詳しい看護師を同行させた。危機管理に関しては、事前学習での安全対策講義に加え、出発直前に犯罪やテロに関する講義を増やした。派遣中は、メールや国際携帯電話を使って、実施本部と現地との連絡を密に行い状況把握と安全管理に努めた。</p> <p>③出前講座の実施にあわせて、参加者の所属校で海外派遣報告の場を設けた。また、12月に開催された県内の交流事業参加者を対象とする「沖縄グローバルリーダー大合宿」に事業参加者が多数参加するなど、継続的なネットワークの構築を行うことができた。</p> <p>【その他改善事項】 今回より、各派遣国ごとに視察テーマを決めた(環境開発、平和構築、保健医療)。目的を明確にすることで、より参加者の関心や将来の目標に合致する満足度の高い派遣プログラム構築ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国際協力レポーター事業 (おきなわ国際協力人材育成事業)	39人 (25年度)	39人 (26年度)	39人 (27年度)	→	—
状況説明	過去3年間で開発途上国7カ国に117名の高校生を派遣するなど順調に推移しており、引き続き、世界と共生する地域の形成のため、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・開始から3年経過し、過年度参加者が100名を超えた。中には、高校卒業後、国際関係の学部に進学したり、NGO活動などを行うOBも出てきており、国際協力人材として成長しつつある。

○外部環境の変化

・近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国・視察先の選定、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アンケート調査などで、過年度参加者の進子・就職の状況、国際協力・国際交流に関するNGOやボランティア活動等への参加状況等を調査し、国際協力・国際交流人材としての就業・活動状況を把握することが求められる。

・外務省やJICAなど関係機関と連携し、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新状況を踏まえ臨機応変に派遣国・視察先との調整ができるように取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・過年度参加者の国際協力・国際交流人材としての就業・活動状況等に関する調査実施を検討する。

・従来以上に外務省の海外渡航情報や感染症情報、旅行会社の情報などを活用し、きめ細かな情報収集を行うと共に、事業受託業者をはじめ、JICA沖縄国際センターやJICA現地事務所、我が国の在外公館等との連絡を密にし、現地での安全確保等円滑な事業実施に努める。

・余裕を持った安全かつ効果的な派遣プログラムの構築や現地との調整が行えるよう、受託業者選定に係る企画コンペの可能な限り速やかに実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	ー			
主な取組	国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)	実施計画 記載頁	359	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内高校等で、国際協力等に関する出前講座を実施し、国際協力活動への知識を深め、その必要性を理解し、グローバルな視点をもった若い人材を育成する。それと同時に、プログラム実施を通じて、県民に、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		20校 派遣校数			→	→	県
	協力隊OBや国際協力の専門家を中学・高校に派遣し、出前講座を実施する。						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ国際協力人材育成事業(内数)	46,283	44,833	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが、県内高校に出向き、国際協力に関する出前講座や体験発表を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)参加人数			1,000人	2,744人
派遣校数			20校	23校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画より3校多い、県内の23の中・高校で出前講座を実施し、計画を大幅に上回る、2,744人の学生達に、我が国が行う国際協力への取り組みや、その重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成に寄与した。あわせて、HPやSNSでの情報発信や、マスコミ報道等を通して、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ国際協力人材育成事業(内数)	46,283	国際協力活動の専門家などが、県内中学校及び高校に出向き、国際協力に関する出前講座を行うとともに、レポーター事業参加者が自らの海外視察の体験発表を行う。また、出前講座、報告会のマスコミへの取材依頼や、専用HPや県の広報媒体等を使った事業報告などにより積極的に県民に向けた情報発信を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、高校・中学校長への教育委員会を通じた事業への協力依頼を行うとともに、マスコミなどを通じた事業紹介を行う。</p> <p>②企画提案募集時の仕様書に、中学校での出前講座実施を盛り込み、より早い段階から国際協力への関心をもたせる取り組みを行う。</p> <p>③レポーター事業の成果報告会への学校関係者の招待や、レポーター事業参加者の海外派遣体験の発表などを出前講座に盛り込むことで、国際協力への敷居の高さを取り除くようつとめる。</p>	<p>①海外派遣参加者の所属校の担当教諭と選考段階からコンタクトを取り、出前講座への理解を得ると共に、出前講座募集時には、事前に予習教材の提案や、受講者の国際協力理解度の把握など、きめ細かく授業のフォローアップを行い、学校側のニーズに応えるよう努めた。</p> <p>②仕様書に中学校での出前講座の実施も盛り込み、新たに中学校3校で実施することができた。実施した中学校からも大変好評を得た。</p> <p>③平成27年度は、成果報告会終了後、世界で支援活動を行っている日本人医師による、歌と音楽で国際協力の現状を伝える「地球のステージ」を上演し、学生達や一般の方々の興味を引く工夫をした。また、報告会場で、レポーター事業参加者達が、募金活動を行うなど身近な国際協力を実践する姿を見せ、国際協力に対する距離感を縮めるような取り組みを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)受講人数	1,356人 (25年度)	3,081人 (26年度)	2,744人 (27年度)	↗	—
状況説明	過去3年間で実施した出前講座に7千人以上が参加するなど順調に推移しており、引き続き世界と共生する地域の形成のため、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・開始から3年が経過し、参加者数は順調に推移している。

○外部環境の変化

・「講義内容」への満足度や「国際協力の重要性への理解度」は例年同様高いものの、「国際協力に携わりたい」と考える様になった受講生が65%程度にとどまり、講座を受講し、重要性は理解しつつも、まだ国際協力は特別なものである、ハードルが高いものである、といった先入観があることがうかがえる。

・中学校からの開催依頼が増えている。

・毎年のように出前講座の開催要望があり、レポーター事業への応募も多い高校と、国際協力教育への関心が低く講座開催に積極的でない高校があり、高校によって国際協力教育に対する理解度・温度

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受講者の「国際協力はハードルが高い」という先入観をとりのぞくために、参加型の講義形式やアンケートの意見・要望事項などを参考に、講義内容を改善していく必要がある。

・未実施校が固定化しないよう、高校では未実施校への事前訪問や、教育委員会を通しての協力依頼などを行い、学校側の出前講座への理解を深める取り組みが必要である。

・平成27年度から開始した中学校での講座実施も継続して行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・ワークショップ形式を取り入れるなど、受講者達が参加・集中しやすい講義形式や、教師へのアンケートで要望が多かった、「県が行っている国際協力事例」、「身近でできる国際協力活動」、「国際協力が学べる学部や進路」などの講義を盛り込むなど、受講者が国際協力への心理的距離を縮め、より身近に感じられるような講義内容の充実を図る。

・引き続き教育委員会に協力を依頼し、事業内容や募集期間について早期の周知を行う。

・**中学校については平成27年度は那覇近郊のみであったリーフレットの配布範囲を、更に広げ中学校の実施校を増やすよう努める。**

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○県民の異文化交流・国際理解の促進			
主な取組	多文化共生社会に対する県民向け取組	実施計画 記載頁	359	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生指針に基づいたモデル事業を実施し、市町村や関係団体と連携した多文化共生社会の地域づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催することで、多文化共生社会に対する県民の理解促進に取り組む。					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多文化共生 推進調査事業	3,336	3,021	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市において実施し、その成果や課題を各市町村や関係団体と共有することで多文化共生社会の地域づくりを推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市を対象地域として実施した。宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、多文化共生ワークショップ、日本語サークル及びやさしい日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多文化共生推進調査事業	4,401	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市において実施し、その成果や課題を各市町村や関係団体と共有することで多文化共生社会の地域づくりを推進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①モデル事業として、在住外国人の悩み相談等を目的とした意見交換交流会、多文化共生フォーラム、日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進する。	①宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、多文化共生ワークショップ、日本語サークル及びやさしい日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進した。
②地域住民(県民)を対象にしたシンポジウム等を開催することで、多文化共生についての理解促進を図る。	②モデル事業の対象地域である宜野湾市において、在住外国人を含む地域住民(県民)を対象とした多文化共生ワークショップを開催し、多文化共生の必要性や在住外国人が生活する中で感じていることと共有することで、多文化共生についての理解促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成26年度に在住外国人を取り巻く現状を把握するための調査を実施し、同調査に基づき平成27年度には外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、モデル事業を宜野湾市において実施し、生活支援として宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、コミュニケーション支援として日本語サークルの開催、啓発促進としてワークショップの開催、地域社会参画支援として「ゆんたく交流会」の開催などを実施した。平成28年度も宜野湾市において同様のモデル事業を継続して実施しており、引き続き国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、海外からの移住者等の増加に対応した環境づくりに取り組む。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・在住外国人に関する課題は幅広い分野に跨がることから、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団等関係団体と情報の共有を図る等、連携体制を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・平成26年度に市町村に対して実施したアンケートでは、在住外国人等への取り組み状況(相談業務の実施、地域住民との交流機会の提供、国際交流協会等と連携した取り組み)で、取り組むとした市町村は全体の3割弱という結果となっており、市町村と連携し、多文化共生社会の取り組みを促進する必要がある。

・在住外国人を取り巻く課題は地域の課題でもあることから、その課題等を地域住民(県民)と共有し多文化共生社会の実現に向けた取り組み促進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・在住外国人に関する課題は地域の課題でもあることから、(公財)国際交流・人材育成財団、市町村、地域の国際交流団体及びNPO法人等の関係機関と情報共有や意見交換を図るなど、連携体制を強化していく必要がある。

・多文化共生ワークショップを実施した際のアンケートから、「在住外国人と意見交換を行う場をもっと作ってほしい」との声が多数あったことから、モデル事業で継続実施するとともに、地域住民(県民)の多文化共生に関する理解をより一層深めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・在住外国人に関する課題は地域の課題でもあることから、(公財)国際交流・人材育成財団、市町村、地域の国際交流団体及びNPO法人等の関係機関と情報共有や意見交換を図るなど、連携体制を強化していく。

・多文化共生ワークショップを実施した際のアンケートから、「在住外国人と意見交換を行う場をもっと作ってほしい」との声が多数あったことから、宜野湾市で実施しているモデル事業を継続実施していく仕組みを検討するとともに、他の市町村に普及する取り組みを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成			
施策	②多文化共生型社会の構築				
(施策の小項目)	○県民の異文化理解・国際理解の促進				
主な取組	国際理解教育の促進	実施計画 記載頁	359		
対応する 主な課題	○本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICAの出前講座等を通じて世界の状況や生活習慣の多様性等に触れさせることで、小中高校生、大学生への国際理解を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 JICA沖縄県
	→					→	
	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内小中高校生や大学生に向けて、開発途上国からの研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座やセンター訪問学習を行い、国際協力活動等について講義を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
講義等の回数			—	68
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は幼稚園から、小中高大学生、一般向けに、「日本の国際協力機関の活動」等、合計68回の講義を実施しており、順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内小中高校生や大学生に向けて、JICAの研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座やセンター訪問学習を通し、世界の状況や文化の多様性等について講義を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①・JICA沖縄やJOCAと連携し、引き続きJICA出前講座やセンター訪問学習について広報活動及び国際交流員の派遣等必要な協力を行う。	①国際交流員の派遣の要望は無かったが、JICAとの情報共有を行い、必要な協力は行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講義等の回数 (幼稚園～大学生対象)	63回 (25年)	63回 (26年)	60件 (27年)	→	—
状況説明	JICA沖縄は、過去3カ年で平均で約60回の学校向け出前講座を実施し、ほぼ全ての実施先から次年度以降の継続利用を希望されているなど順調に推移しており、引き続き県民の異文化・国際理解の向上などの環境づくりにJICA沖縄と連携して取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校からの要望を受けての実施になるため、年度により開催回数にばらつきがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 講義を行ったほぼ全ての実施先から次年度以降の継続利用を希望されている。 開発途上国からの研修員の出前講座や訪問学習は、研修の日程の合間を縫って行われるため、タイミングの問題で希望はあるが実施できない場合もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について広報活動を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

JICA沖縄からの研修の日程等の情報収集に努め、JICA出前講座やセンター訪問学習について広報活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○県民の異文化理解・国際理解の促進			
主な取組	国際交流員による異文化理解促進	実施計画 記載頁	359	
対応する 主な課題	○本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業主体である(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団と連携を図りながら、県内小中高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を通じた、国際理解の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					→	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団・県
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国・韓国・ペルー・米国)を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じ、国際理解の向上を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
学校訪問等授業回数			—	11校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国際交流員(中国・韓国・ペルー・米国)が国際交流・自国紹介の授業を県内各地で行い、従来募集していなかった宮古・八重山地域にも募集校を広げたところ、宮古地域1校への派遣が実現した。授業を行うことにより、小中学生が異文化への理解を深めることで、多文化共生社会の実現に寄与するとともに、彼らが海外に興味を持ち、今後、留学や海外展開企業での就職を行うきっかけとなり、外国と沖縄との交流の架け橋となる人材育成に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	—	国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通し、国際交流・国際理解の向上を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①継続して、財団へ、遠隔地や離島地域での授業実施について働きかける。また、日本語能力が高い国際交流員の学校訪問は、ほとんど県のみでおこなっているため、マスコミなどを通じて出前講座や国際交流員の役割を広く各市町村へPRし、遠隔地や離島地域を含む多くの市町村での授業実施を促す。</p> <p>②財団を通して、学校が求める授業内容や交流員への要望等をヒアリングし、また、学年や年齢などを考慮するなどして、より効果的で楽しめる授業づくりを行う。さらに、交流員の出身国の大使館や領事館などの協力を得て、各国紹介や異文化理解に関する教材や適切な情報の提供を受け、より内容を充実させる。</p> <p>③高校や幼稚園など小中学校以外からの要望に対応するため、外国青年招致事業において、国際交流員を派遣する。そのため、財団の事業内容を把握し、予め情報共有や役割分担を確認して、より効率的で効果的な事業実施に繋げる。</p>	<p>①今年度は、財団に離島や遠隔地域での授業実施を働きかけたところ、宮古地域での実施ができた。また北部地域でも2校で授業を行った。今年度から財団が訪問前にマスコミへの周知を積極的におこなったため、離島も含め県内各地の実施校でテレビ・新聞の取材があり、広く交流員の役割をPRできた。</p> <p>②財団を通して事前に、メール等のやりとりで授業内容について要望を聞き、特に要望があった場合や、特別支援学校への訪問の場合には、学校に訪問して事前打ち合わせを行うなど、事前の調整作業を綿密に行ったため、授業内容については学校からは非常に高い評価を受けた。米国の交流員は直接、自国の領事館等に問い合わせ、自国紹介の教材や、生徒達へのプレゼント用の文房具などの提供を受け、授業に活用した。</p> <p>③財団と情報共有に努めた他、出前講座実施希望の学校との調整等を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校訪問等授業実施校数	12校 (25年)	14校 (26年)	11校 (27年)	→	—
状況説明	過去3力年において、平均で10箇所以上の学校を訪問しており、また平成27年度は従来募集していなかった宮古・八重山地域へも募集範囲を広げ、宮古地域への訪問が実現しており、順調に推移しており、引き続き、県民の異文化・国際理解の向上などの環境づくりに取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島や北部などの地域は、外国人と触れ合う機会が少ないためより交流員の学校訪問の果たす役割は大きい。昨年度は、実施主体である国際交流・人材育成財団の予算面や派遣校数、実施期間に限りがあるため、遠隔地域への派遣は変わらず困難な状況にある。

・学校への周知と募集期間が新学期開始の繁忙期と重なると応募校数が減少する傾向がある。

○外部環境の変化

・実施主体である国際交流・人材育成財団の派遣対象は、小中学校および特別支援校に限られるが、幼稚園や公民館、高等学校などからも、国際交流員を活用した外国人との触れ合う機会の創出や異文化理解授業への要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域によって偏りのない国際理解教育のためにも、今年度から始まった宮古・八重山地域への募集を継続して行うよう実施主体に働きかける必要がある。

・派遣校の年間計画策定時に合わせた効果的な事業の周知と、余裕を持った応募期間の設定が必要である。

・財団の設定する学校訪問実施期間(7月～12月)以外の期間における出前講座の派遣要望等への対応を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・継続して離島地域への派遣を増やすよう、実施主体である財団と調整を行う。

・3月の年間計画策定前、実施校の募集前など、学校に複数回に分けて当事業の周知を行ったり、応募期間を前期と後期の2回に分けるなど、周知の仕方や募集方法を工夫し、学校側がアクセスしやすい環境を作るよう、財団と協議し改善を図る。

・当事業の対象外である幼稚園、高校等や財団の実施期間外への要望に対する対応について財団と協議・調整する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○県民の異文化理解・国際理解の促進			
主な取組	国際協力・交流フェスティバルとの連携	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 JICA沖縄 沖縄県国 際交流人 材育成財 団 県 市町村
	→					→	
	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバル2015に県も参加し、展示ブースを設置、県民の国際協力・交流に関する理解促進を深めることができた。	—
活動指標名			計画値	実績値
来場者数(おきなわ国際協力・交流フェスティバル)			—	4,654名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	JICA主催の国際交流フェスティバルに県も共催者として、企画会議への参加やブースの出展などを行い、順調に取組を推進した。 県広報交流課で実施している交流事業等(おきなわ国際協力人材育成事業・アジアユース人材育成プログラム、ウチナージュニアスタディーツアー、海邦養秀ネットワーク構築事業)の紹介を行うことで、県民の国際協力・交流に関する理解促進に努めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルに県も共催として企画会議への参加や展示ブースの出展を行い、県民の国際協力・交流に関する理解促進を深める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国際交流員の配置や、国際交流事業のOB・OGによるパネル展示などを県の広報誌等でPRし、県の展示ブースへの来場を促進することにより、県民の国際協力・交流に関する理解につなげる。	①県の展示ブースで国際交流員や国際交流事業OB・OGによるパネル展示を行うことにより、県民に国際交流事業への理解を深めることができた。県の広報誌、ラジオ等によりフェスティバルの広報を行うと共に、県のホームページでは、県の展示ブースのPRも行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国際交流フェスティバルの来場者数	5,936人 (25年)	6,992人 (26年)	4,654人 (27年)	↘	—
状況説明	平成27年度は出展ブースやステージの見直しを行い、集客力ではなく、より国際協力・交流に力を入れている団体に出展を絞ったことなどの理由から、来場者数は減ったものの、過去3年間の来場者の総数は17,582人で、また来場者アンケートで全体の印象が「とても良かった」「良かった」が94%、国際協力・交流への関心について「高まった」が87%を占めるなど順調に推移していると考えており、引き続き県民の異文化・国際理解の向上などの環境づくりに取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・JICA沖縄の建物のキャパシティー上安全面の確保及び来場者を「国際協力・交流活動への参加経験を有していないが関心のある層」に絞る目的から、来場者数の増加を狙った広報ではなく、ターゲットを絞った広報の在り方が求められる。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県の国際交流事業について、JICAフェスティバルに出展することにより、更なるPRを行うことができる。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県の展示ブース出展により、県が行う国際交流事業について県民に直接説明し、より多くの人に事業について知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国際交流事業や国際交流員の展示を通して、県民の国際協力・交流に関する理解につなげるため、JICAからの要望に応じ広報誌等でターゲットを絞った形でのフェスティバルの広報をするとともに、県の展示ブースのPRも行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	多文化共生社会に向けた外国人向け取り組み	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生指針に基づいたモデル事業を実施し、市町村や関係団体と連携した多文化共生社会の地域づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催し、県民との交流の機会を創出する。					→	県 沖縄県国際 交流・人材 育成財団
在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む。							
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多文化共生推進調査事業	3,336	3,021	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市において実施し、その成果や課題を各市町村や関係団体と共有することで多文化共生社会の地域づくりを推進した。医療通訳ボランティア制度については、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している制度を活用した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市を対象地域として実施した。宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、多文化共生ワークショップ、日本語サークル及びやさしい日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進した。医療通訳ボランティア制度については、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している制度を活用することで、在住外国人が安心して医療機関等を受診できる環境づくりに寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多文化共生推進調査事業	4,401	県内在住外国人と本県民が相互理解し、外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、おきなわ多文化共生推進指針に基づいた多文化共生モデル事業を宜野湾市において実施し、その成果や課題を各市町村や関係団体と共有することで多文化共生社会の地域づくりを推進する。 医療通訳ボランティア制度については、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している制度を活用する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①モデル事業として、在住外国人の悩み相談等を目的とした意見交換交流会、多文化共生フォーラム、日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進する。</p> <p>②地域住民(県民)を対象にしたシンポジウム等を開催することで、多文化共生についての理解促進を図る。</p> <p>③(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している医療通訳ボランティア制度を関係機関へ周知し、制度の利用を促進することで、在住外国人及び外国人観光客が安心して生活(滞在)できる環境づくりを推進する。</p>	<p>①宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、多文化共生ワークショップ、日本語サークル及びやさしい日本語講座等を実施し、その成果や課題を市町村や関係団体に共有することで、多文化共生の地域づくりを推進した。</p> <p>②モデル事業の対象地域である宜野湾市において、在住外国人を含む地域住民(県民)を対象とした多文化共生ワークショップを開催し、多文化共生の必要性や在住外国人が生活する中で感じていることと共有することで、多文化共生についての理解促進を図った。</p> <p>③宜野湾市役所内に配置している英語通訳コーディネーターを活用し、医療通訳ボランティア制度の在住外国人への周知を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%	—	—
沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29% (26年度)	27%	7%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度に在住外国人を取り巻く現状を把握するための調査を実施し、同調査に基づき平成27年度には外国人が安心して生活できるような環境づくりを行うため、モデル事業を宜野湾市において実施し、生活支援として宜野湾市役所内への英語通訳コーディネーターの配置、コミュニケーション支援として日本語サークルの開催、啓発促進としてワークショップの開催、地域社会参画支援として「ゆんたく交流会」の開催などを実施した。平成28年度も宜野湾市において同様のモデル事業を継続して実施しており、引き続き国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、海外からの移住者等の増加に対応した環境づくりに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・在住外国人に関する課題は幅広い分野に跨がることから、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団等関係団体と情報の共有を図る等、連携体制を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・平成26年度に市町村に対して実施したアンケートでは、在住外国人等への取り組み状況(相談業務の実施、地域住民との交流機会の提供、国際交流協会等と連携した取り組み)で、取り組むとした市町村は全体の3割弱という結果となっており、市町村と連携し、多文化共生社会の取り組みを促進する必要がある。

・在住外国人を取り巻く課題は地域の課題でもあることから、その課題等を地域住民(県民)と共有し多文化共生社会の実現に向けた取り組み促進していく必要がある。

・(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している医療通訳ボランティア制度が在住外国人や県内医療機関等に浸透していないため、効果的に活用できていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・在住外国人に関する課題は地域の課題でもあることから、(公財)国際交流・人材育成財団、市町村、地域の国際交流団体及びNPO法人等の関係機関と情報共有や意見交換を図るなど、連携体制を強化していく必要がある。

・多文化共生ワークショップを実施した際のアンケートから、「在住外国人と意見交換を行う場をもっと作ってほしい」との声が多数あったことから、モデル事業で継続実施するとともに、地域住民(県民)の多文化共生に関する理解をより一層深めていく必要がある。

・引き続き、関係機関に医療通訳ボランティア制度の周知を図り、制度の活用促進に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・在住外国人に関する課題は地域の課題でもあることから、(公財)国際交流・人材育成財団、市町村、地域の国際交流団体及びNPO法人等の関係機関と情報共有や意見交換を図るなど、連携体制を強化していく。

・多文化共生ワークショップを実施した際のアンケートから、「在住外国人と意見交換を行う場をもっと作ってほしい」との声が多数あったことから、宜野湾市で実施しているモデル事業を継続実施していく仕組みを検討するとともに、他の市町村に普及する取り組みを検討する。

・(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の実施している医療通訳ボランティア制度を在住外国人や関係機関等へ周知し、制度の利用を促進することで、在住外国人及び外国人観光客が安心して生活(滞在)できる環境づくりを推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	日本語読み書き教室	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内在住の県系移住者等を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設し、教育機関・役所・金融機関等への書類作成及び届出ができるよう側面的に支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設					→	沖縄県国際交流・人材育成財団
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	日本の義務教育を受ける機会を逸した県内に在住する県系移住者子弟及び県内在住外国人に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供した。	—
活動指標名			計画値	実績値
受講者数			—	20名 (1回あたりの受講者数:全47回)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	これまで主だった県系移住者子弟だけではなく、在住外国人等の受講の対象を広げることであり、多くの在住外国人が参画できる場所を提供することができた。 また、参加の門戸拡充により、参加を希望する在住外国人数が増加傾向なのを受け、講師1名だけでは指導に限界があるので、ボランティアを活用し、日本語指導の補助を担わせることにより、地域住民参加型の教室を展開できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	日本の義務教育を受ける機会を逸した県内に在住する県系移住者子弟及び県内在住外国人に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①受講者を増やすために、県広報誌、財団ホームページや広報誌への掲載等、周知方法の改善を行う。</p> <p>②在住外国人の受講者を増やすため、英語版や中国語版の募集チラシ等を作成し、幅広く周知を図る。また、市町村の住民課等と連携を図り、在住外国人の日本語読み書き教室に対するニーズを調査する。</p> <p>③受講者が増えた場合、実施日時、実施頻度、教室数の増等、変更・改善を行う。</p>	<p>①受講者を増やすために、県広報誌、財団ホームページや広報誌への掲載等、周知方法の改善を行った。</p> <p>②市町村の住民課等と連携を図り、窓口にチラシ等を置いて周知を図った。また、受講対象者を、県系移住者子弟だけではなく、在住外国人に広げ、多くの在住外国人が参加できるようにした。</p> <p>③参加の門戸拡充により、参加希望者が増加傾向で、講師1人では指導に限界があったことから、ボランティアを活用して、地域住民参加型の教室展開をした。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
受講者数	17名 (25年)	15名 (26年)	20名 (27年)	→	—
状況説明	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団では毎週1回の日本語読み書き教室を実施しており、平成25年度17名、平成26年度15名、平成27年度20名の受講者で安定的な運営で順調に推移しており、引き続き財団と連携し、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け環境づくりに取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者が増えた場合、実施日時、実施頻度、教室数の増等、変更・改善を行う必要がある。 <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒によって日本語のレベルが異なるため、個々のレベルにあった日本語指導をとり入れる必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受講者が増加傾向にあることから、現在週1回1教室で実施している講座を2教室にするか、または週2回実施するかの変更等、改善を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受講者を増加のために、県広報誌や財団ホームページ・財団広報誌への掲載等を利用した周知活動を引き続き行う他、外国人が多く集まる場所へのパンフレット設置等を促進する。

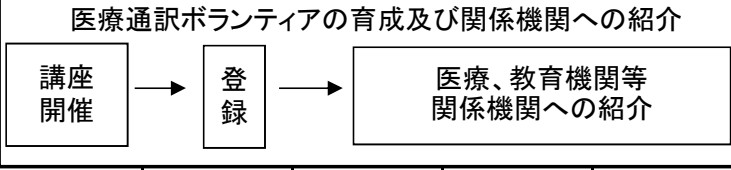
・財団と連携し、受講者が増えた場合の教室確保等運営面の改善等を促進する。

・レベルにあった日本語指導を実現するために、講師以外のボランティアを数名追加しサポート体制を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	医療通訳ボランティアの利用普及	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、医療機関で受診する際のコミュニケーションに不安を抱える在住外国人のために、医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施する(主体:沖縄県国際交流・人材育成財団)。全講座修了者は、沖縄県国際交流・人材育成財団の医療通訳ボランティアとして登録し、関係機関へ紹介する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 登録者数	75人				→	沖縄県国際 交流・人材 育成財団
	医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介 						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	医療通訳ボランティアステップアップ講座を実施し、医療機関等へボランティアの紹介を行った。平成27年度は6月～7月にかけて全10回、医療通訳ボランティア養成講座を実施し、87名が当講座を修了した。	—
活動指標名			計画値	実績値
登録者数			75人	79人
ボランティアの紹介回数			—	62件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>ボランティア紹介依頼については、医療機関等への周知で少しずつ浸透してきており、ボランティアの紹介件数も平成26年度29件から平成27年度62件と増加傾向にある。これは登録者が増えたことにより、関係機関からの依頼内容の対応できるケースが増えたことによるものである。また、医療通訳ボランティア養成講座を実施し、修了者37名(英語28名、中国語6名、韓国語3名)となった。さらに、医療通訳ボランティアステップアップ講座を実施し、参加者のスキルアップとボランティアの質の向上を図った(平成27年11月中に3回実施)。</p> <p>沖縄科学技術大学院大学と連携し、ボランティア登録されていない言語での派遣要請があった場合、大学院大学スタッフと英語ボランティアとペアで派遣する枠組みを構築できた。</p> <p>また、災害が発生した際の効果的で効率的な外国人への支援に繋がるように、平成28年3月に沖縄県と(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の間で「災害時における外国人支援に関する協定書」を結んだ。</p>

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	医療通訳ボランティアの養成講座及びステップアップ講座を実施し、全講座修了者は「医療通訳ボランティア登録用紙」を財団に提出し、登録する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①マスコミを通じて、県民にボランティア養成講座やステップアップ講座の募集と当制度の趣旨を周知するとともに、財団ホームページや広報誌を通して賛助会員や関係機関へ周知を図る。また市町村住民課等の窓口にて、チラシやパンフレットを置き多くの在住外国人が利用できるように周知を図る。</p> <p>②医療機関等へのヒアリングを行い、スペイン語、英語、中国語、韓国語以外の言語を取り入れるための事前調査を行う。</p>	<p>①財団ホームページや広報誌等を通して、同制度の広報を行っている。また、県内の外国語で対応できる医療機関を掲載した「おきなわメディカルインフォ2016」を作成し、県内の医療機関や関係機関に配布し、登録者の活用を図っている。さらに、Facebookなどを設置することによって、より多くの人に情報発信できるようなシステム作りに努めている。市町村連絡会議等での周知活動も開始し、県内における医療通訳ボランティアの認知度を着実に上げている。</p> <p>②医療通訳ボランティアで対応できていない言語については、沖縄科学技術大学院大学のスタッフと連携し、英語ボランティアスタッフとペアで派遣することで対応する枠組みを構築することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%	—	—
病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	17%	1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座回数	10回 (25年度)	10回 (26年度)	10回 (27年度)	→	—
ボランティアの紹介回数	34件 (25年)	29件 (26年)	62件 (27年)	→	—

様式1(主な取組)

状況説明	医療通訳ボランティア養成講座を実施し、受講者をボランティア活動者として登録しており、現在までに登録は79名となっている。過去3年間におけるボランティア紹介(派遣)件数は125件で、活動の場となる医療機関等からの依頼も過去に実績がある医療機関に加えて、新たに市町村の保健センター等からの依頼が増えており、特に平成27年度は62件と大幅に増加している。また言語は英語・スペイン語・中国語、韓国語の4か国語で対応しており、引き続き海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境作りに取り組んでいく。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・医療機関からの問い合わせの中には緊急を要する内容もあり、ボランティアでは対応できないケースも多くある。今後は、緊急の問い合わせにも対応できるよう、有償の通訳を育成する必要がある。
- 外部環境
 - ・在住外国人が増加している。
 - ・外国人観光客が急激に増加していることから、観光に係る関係機関との情報収集や意見交換を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでマスコミや財団ホームページや財団広報誌を通して周知し、一定の効果を得た。今後も引き続き、医療機関を中心に関係機関と連携して、チラシやパンフレットを配布して当制度の周知を図っていく。特に県内在住の外国人がもっと利用できるように、市町村関係者との連携を図っていくことが課題である。
- ・現在、通訳ボランティアとして登録されている方々を、有償の通訳士に育成できるようなプログラムを考える必要がある。
- ・新たな言語を積極的に取り入れる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 本事業の実施主体である沖縄県国際交流・人材育成財団は以下の3点を改善案として挙げている。県としては、これらの改善案を広報活動を通して支援する。
- ・マスコミを通じて、県民にボランティア養成講座やステップアップ講座の募集と当制度の趣旨を周知するとともに、財団ホームページや広報誌を通して賛助会員や関係機関へ周知を図る。また市町村住民課等の窓口に、チラシやパンフレットを置き多くの在住外国人が利用できるように周知を図る。
 - ・有償の通訳士育成のための講座や試験実施等を図る。
 - ・医療機関等へのヒアリングを行い、スペイン語、英語、中国語、韓国語以外の言語を取り入れるための事前調査を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	国際交流・協力ボランティアの利用普及	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民と外国人との交流の場を作り、友好親善を促進するため、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成(以下「財団」という)が行う通訳ボランティア、ホームステイ・ホームビジットボランティアの募集・登録等の事業を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	262人 登録者数				→		沖縄県国際交流・人材育成財団
	通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介					→	
	登録	→ 関係機関への紹介					
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本県における国際交流・国際理解・友好親善を活性化させるためホームステイとホームビジットボランティア制度を体系的に実施できるように、「ホームビジット・ホームステイのハンドブック」を製作した。	—
活動指標名			計画値	実績値
登録者数			262人	237人(複数登録を含む)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ボランティアを活用して、おきなわマラソン大会等のイベント通訳、県内在住外国人が医療機関等での受診や集団健診の際の医療通訳などを行った。通訳ボランティアに関して、県民、県内在住外国人、及び県内各組織の間で認識が高まっており、特に医療分野において、依頼数が増えつつある。 さらには、災害が発生した際の効果的で効率的な外国人への支援に繋がるように、平成27年度に沖縄県と(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団の間で「災害時における外国人支援に関する協定書」を結んでおり、災害サポーターの育成等新たな課題に対応するボランティアの養成に取り組むこととしている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国際交流・協力を推進するため県民のニーズに応じた事業を実施し、マスコミを通して県民にボランティアへの登録と制度の利用を呼びかけ、関係機関への紹介を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、財団のホームページ・広報誌等を活用した周知活動や、沖縄県国際交流団体連絡会議の加盟団体との協力・支援体勢を図る。	①財団のホームページや広報誌を通して、通訳ボランティアに関して県民や沖縄県国際交流団体連絡会議加盟団体等に周知した。その結果おきなわマラソン大会等のイベント通訳、県内在住外国人が医療機関等での受診や集団健診の際の医療通訳の依頼数が増加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	—	75%	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
関係機関への紹介件数	40件 (25年)	41件 (26年)	10件 (27年)	↘	—
状況説明	成果指標である「沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合」について、平成29年度にアンケート調査を実施する予定である。 参考データとなる登録ボランティアへの関係機関への照会件数は減少傾向にあるものの、災害サポーターなど新たな課題に対応するボランティアを養成する予定であり、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、引き続き海外からの移住者等の増加に対応した環境作りに取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度はボランティア事業に関し、特に医療通訳ボランティアの過去4年間の活動が評価され、県民の関心も高まってきたことから、紹介件数が増加傾向にある。今後、財団は医療通訳ボランティアを中心に、マスコミを通じた県民周知、関係機関へ当該制度の利用を呼びかけていくとしている。 ホームステイボランティアに関しては、営利目的での問い合わせ等はあるものの、対象となる非営利目的での需要が低調である。 <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 通訳ボランティアの活用に関して問合せは増加傾向にあるものの、内容が「国際交流・国際協力・多文化共生・公益性」に準拠していないケースも少なくなく、ボランティア利用を希望する団体等への当事業への理解を深めていく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 登録者の活用を増やすため、県の他部局、市町村、その他関係機関が行う国際交流事業等との連携を図るとともに、情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・財団のホームページ・広報誌等を活用した周知活動や、沖縄県国際交流団体連絡会議の加盟団体との協力・支援体制を築いていく。
- ・民泊機関などに対しヒアリングを行い、ホームステイに関する県民のニーズ等を把握するための調査を行う。
- ・「県・市町村国際交流担当者等連絡会議」等で、情報提供・交換を行い、担当者間の協力体制を築いていく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○外国人にやさしい観光地づくり			
主な取組	地域限定通訳案内士試験実施事業	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。また、県広報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	6,429	5,472	地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、随時登録を行った。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行ったほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回)した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域限定通訳案内士試験実施			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度から(一財)沖縄観光コンベンションビューローに試験業務を委託した。ビューローのネットワークを活用した広報活動等により、申込者が6年ぶりに200名を超え、最終合格者は過去最高の36名となった。 当該案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 また、県広報誌や県ホームページで制度の紹介や、資格者リストの公開により県民等へ周知が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域限定通訳案内士試験実施事業	6,034	地域限定通訳案内士試験を実施(年1回)し、随時登録を行う。さらに県民や旅行会社等へ制度の周知を行うほか、旅行会社とのマッチング会を実施(1回以上)する予定である。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知した。	①平成27年度は沖縄特例通訳案内士から地域限定通訳案内士の資格取得した案内士は5名おり、今後とも周知を図る。
②地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、旅行業者等へ周知を図る。	②試験に関する情報や有資格者のリストを県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページに随時公開している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
地域限定通訳案内士登録者数	98名 (23年)	190名 (27年)	200名	92名	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通訳案内士登録者数(沖縄県)	52名 (25年)	58名 (26年)	65名 (27年)	↗	20,747人 (27年)
状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成23年度の98名に対し平成27年度は190名となり、4年間で92名増となった。H28年度の目標値は200名となっており、このペースで合格者を輩出できれば、目標値を達成できる。 引き続きビューローのネットワークを活用した広報活動や県広報誌、県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・試験に合格し、登録する者は毎年20名から30名ほどと合格率が13.2%であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約167万人で前年比69.4%の増と急増しており、その受入体制は急務である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知し、また沖縄特例通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・地域限定通訳案内士試験は難関であることから、合格者数が急激に増加することは見込めないため、研修を修了することにより通訳案内士となる沖縄特例通訳案内士制度を導入し、平成25年度から研修を実施しており、引き続き通訳案内士の確保を図る。</p>
<p>・沖縄特例通訳案内士及び地域限定通訳案内士が通訳案内業務に従事する環境を整えるため、県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにおいて制度及び資格者リストを公開し、周知を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業	実施計画 記載頁	360	
対応する 主な課題	○本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図ることを目的に、沖縄全域の主要観光施設等を対象とした多言語観光案内サインの統一的な整備に向けてのガイドライン作成や、市町村に対し整備補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25基 案内サイン 整備数	55基			→		県
	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備の必要な箇所を検討				
担当部課	文化観光スポーツ部 観光整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	39,615	31,778	2市町村へ支援し、多言語観光案内サイン18基を整備、重点地域における観光施設、地名や注意喚起など約1000ワードについて多言語翻訳統一を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
案内サイン整備数			80基	88基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	多言語観光案内サインの整備は平成24年度から26年度までに70基と整備が進み、27年度は那覇市、宮古島市で18基を整備し、計画値80基に対して88基と順調に整備出来ている。また、多言語翻訳ガイドラインの作成により、多言語におけるユニバーサルな翻訳ルールが出来、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多言語観光案内サイン整備事業	43,247	本年度整備要望のある2市への多言語観光案内サイン整備へ補助を行い、また、沖縄特有の表記などの翻訳統一に向け、多言語案内サイン整備ガイドラインの策定を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き関係会議等とおして、これまで認識の薄かった市町村へ外国人観光客が急増している現状説明と、平成26年度事業で設定した重点地域優先化整備による、早期の効果発現性を周知することで整備促進に繋げる。</p> <p>②多言語表記の統一に向けた有識者等により沖縄県特有の言葉について作成した統一ルールについて、市町村や観光事業者への周知に取り組み、言語表記事例集対象エリアを増加させることで、多言語対応作業の負荷軽減を図る。</p>	<p>①これまで外国人観光客が訪れることが少なく多言語化対応の認識が薄かった市町村への現状説明及び、整備必要箇所の再検証を行った。また、翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。</p> <p>②さらに、多言語表記の統一に向けた有識者等による委員会、検討部会を開催し、沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールを検討するとともに、重点整備地域における地名、注意喚起案内などを新たに抽出した約1000ワードに関して多言語表記事例集を作成した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(案内表記)	65.9% (25年度)	72.3% (26年度)	72.1% (27年度)	→	—
状況説明	<p>・沖縄県特有の課題を踏まえた多言語翻訳ルールの検討や多言語翻訳事例を作成により、県民の異文化・国際理解の向上に寄与する。</p> <p>・市町村に対し多言語サイン整備補助を行ったことで、多言語案内サインの普及が促進し、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・市町村及び観光関連事業者に対し、その活用と既存サインの修正及び改善について認識向上や、これまで訪れる事の少なかった市町村の多言語化対応への認識向上が課題。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・複数回の来沖や、レンタカー等の利用するなど外国人観光客の観光の形態が変化し、これまで訪れる事が少ない場所へも訪れるなど行動範囲が広がっていることから、全県的に多言語案内サイン整備を進める必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成26年度より多言語案内サイン重点整備箇所の設定を行い、整備を進めているが、外国人観光客の行動範囲の広がりから、整備箇所を全県的に広げる必要がある。</p> <p>・市町村等の多言語化対応への認識向上のため、沖縄県におけるユニバーサルな翻訳ルールを策定し、周知に努める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、新たな整備箇所の設定を行い、全県的な多言語観光案内サイン整備を進め、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりを行う。</p> <p>・多言語表記の統一に向け、ユニバーサルな統一ルールを策定し、市町村や観光事業者への周知に取り組み、言語表記事例集対象エリアを増加、新たな翻訳ワード数を増やし、多言語対応作業の負荷軽減を図ることで多言語に対する認識向上を図る。</p>
